

今後に向けて特に重要な事項(将来財務への影響がますます増大している事項)

ビジネスと人権

基本的な考え方

バリューチェーンが世界規模で拡大する中、従業員やお取引先をはじめ、サプライチェーン上の労働者や製品・サービスに関わる人々の人権を尊重することは、事業活動の基盤であり、社会からの信頼を維持する上で重要な課題です。川崎重工グループでは、事業活動における人権リスクを把握し、予防・軽減・是正に取り組む必要性が高まっていると認識しています。

こうした認識の下、当社グループは人権および労働に関する国際規範を支持・尊重し、人権に関する方針の制定や、人権推進体制を整備しています。さらに、人権デューデリジェンスを実施し、事業活動における人権尊重の取り組みを推進しています。

人権尊重に関する基本方針

当社グループは、国際的に認められた人権を尊重し、事業活動に関わる全てのステークホルダーの人権が尊重されることを基本姿勢としています。

当社グループは「川崎重工グループ行動規範」を補完するものとして、「川崎重工グループ人権方針」を制定しています。本方針では、グループミッションの実現に向けて、全てのステークホルダーの人権が十分に尊重されること、当社グループの従業員が高い倫理基準に基づいて行動することが不可欠であるとの認識の下、人権に関する重要な課題に積極的に取り組むことを定めています。

川崎重工グループ行動規範
https://www.khi.co.jp/sustainability/bcg/pdf/bcg_ja_202304.pdf

川崎重工グループ人権方針
https://www.khi.co.jp/sustainability/pdf/policy_j.pdf

サステナブル調達を通じた人権尊重

当社グループは、お取引先とともにサプライチェーン全体で人権尊重を推進するため、サステナブル調達に対する考え方とお取引先への要望事項を記載した「川崎重工グループ資材調達方針」および「川崎重工グループサステナブル調達ガイドライン」を制定しています。

同ガイドラインはRBA※行動規範を参照し、コンプライアンス、人権・労働・安全衛生や地球環境への配慮など、お取引先をお願いする事項を具体化したものです。日々

の調達活動を通じてこれらの方針・ガイドラインの浸透を図り、サプライチェーン全体で持続可能性の向上に取り組んでいます。

※ RBA (Responsible Business Alliance) : グローバルなサプライチェーンにおける企業の社会的責任を推進する国際的なイニシアチブ。

川崎重工グループ資材調達方針
<https://www.khi.co.jp/sustainability/social/suppliers/pdf/plan1.pdf>

川崎重工グループサステナブル調達ガイドライン
https://www.khi.co.jp/sustainability/pdf/sustainable_tyoutatsu_guideline.pdf

人権推進体制

当社グループでは、サステナビリティ担当役員を人権推進責任者とし、サステナビリティ推進部を責任部署として、人権尊重に関する推進体制を整備しています。人権に関する重要な取り組みは、取締役会の監督の下、社長を委員長とし全取締役が出席するサステナビリティ委員会で審議しています。

また、事業活動における人権リスクへの対応に当たっては、サステナビリティ推進部を中心に、本社・各カンパニー・グループ会社の人事部門、コンプライアンス部門、調達部門などと連携し、モニタリングおよび人権侵害の防止・是正に取り組んでいます。

人権デューデリジェンス

当社グループでは、「川崎重工グループ人権方針」の下、事業活動およびバリューチェーンにおける人権への負の影響を特定・評価し、防止・軽減・是正につなげるため、人権デューデリジェンスのプロセスを構築しています。

具体的には、当社グループの事業活動を踏まえて特定した人権リスクについて影響評価を実施し、その結果に基づき必要な対応を行っています。また、是正行動の実施状況に関する追跡調査や継続的なモニタリングを通じて、PDCAサイクルの定着と実効性の向上に努めています。

海外子会社の労働者に係る人権影響評価

海外子会社を対象としたSAQ (Self-Assessment

2025年度に実施した影響評価・是正措置

	影響評価	是正措置
グループ会社を対象とした取り組み	●RBA行動規範に基づき作成したSAQを活用したモニタリングを海外子会社28社に実施	●モニタリング結果に基づく是正措置 ・2024年度に実施したモニタリングの結果、安全衛生の緊急時の備えや、管理システムのコミュニケーションの分野において、個別に改善を要請した国内子会社5社のうち、4社の是正を確認 ・人権リスクの高い国に所在する海外子会社の労働者を対象としたインタビューを実施(詳細は本文「海外子会社の労働者に係る人権影響評価」)
お取引先を対象とした取り組み	●国内主要お取引先を対象としたアンケート調査を実施(重要サプライヤー95社が回答)	●アンケート結果に基づく是正措置計画の策定 ・一部のお取引先と両社合意の上で是正措置計画を策定し、実行をサポート ・必要に応じてサステナビリティに関する取り組み状況の確認を目的とした現地監査を実施

Questionnaire:自己評価シート)によるモニタリング結果を踏まえ、人権リスクの高い国に所在する海外子会社への対応の一環として、2025年11月にインドのWipro Kawasaki Precision Machinery Private Limited (Wipro KPM)を対象に、顕在および潜在的な人権リスクの有無や影響度合いを評価するため、管理者および労働者への直接インタビューを実施しました。

インタビューの結果、強制労働や職場における差別などの重大な人権侵害は確認されませんでした。今後も、労働者から寄せられた改善意見を踏まえ、雇用・労働環境の整備や労働者へのフィードバックの強化に継続して取り組み、信頼関係の確立に努めていきます。



Wipro KPM従業員へのインタビューの様子

是正・救済に関する取り組み(グリーンバンスメカニズム)

当社グループは、従業員を対象とした複数の相談制度を設けており、相談・通報を行ったことを理由とする不利益な取り扱いを禁止しています。

また、日本国内における当社グループのお取引先や製品・サービスに係るサプライチェーンの役員・従業員を対象に「お取引先ホットライン」を設置しています。さらに、2024年度より外部の対話救済プラットフォームを提供する一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構(JaCER)に加入し、広範なステークホルダーから人権に関する苦情・相談を受け付け、適切な対応・是正につなげることで、救済へのアクセスの向上を図っています。

ビジネスと人権
<https://www.khi.co.jp/sustainability/society/humanrights.html>

お取引先との協働
<https://www.khi.co.jp/sustainability/society/collabo.html>

責任あるAI活用に向けたAI倫理方針

当社グループは、AIの開発・利用が社会・人権・安全・環境に与える影響を認識し、AIの活用に伴う人権・公平性・透明性に関するリスクに適切に対応することが重要であると考えています。

こうした考え方に基づき、責任あるAIの開発・利用を推進するため、「川崎重工グループAI倫理方針」を取締役会の承認を経て2025年7月に決めました。本方針では、人間中心のAI活用、安全性・堅牢性・セキュリティの確保、法令等の遵守、透明性の追求、多様性・公平性の尊重、従業員への教育などを基本方針として掲げています。

※ AI倫理に関する取り組みについては当社WEBサイトをご覧ください

AI倫理・ガバナンス
https://www.khi.co.jp/sustainability/governance/ai_ethics.html